



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日
東

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 敏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)高瀬 宏平 (TEL)03(6858)8189
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	22,626	0.9	17	△81.7	6	△90.0	△120	—
2018年1月期	22,430	1.8	95	△49.3	60	△65.1	16	△80.3
(注) 包括利益	2019年1月期		△110百万円(—%)		2018年1月期		14百万円(△84.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年1月期	△4 42	—	△7.0	0.1	0.1	
2018年1月期	0 62	—	1.0	1.2	0.4	
(参考) 持分法投資損益	2019年1月期		—百万円	2018年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年1月期	5,158	1,725	32.1	60 76		
2018年1月期	5,260	1,835	33.8	65 18		
(参考) 自己資本	2019年1月期		1,657百万円	2018年1月期		1,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	299	△193	△142	582
2018年1月期	321	△123	245	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2019年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,320	11.9	205	—	191	—	94	—	3 47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社イーベスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	28,525,000株	2018年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期	1,236,500株	2018年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	27,288,500株	2018年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	18,378	49.0	△140	—	△152	—	△221	—
2018年1月期	12,333	△5.8	129	—	94	—	74	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年1月期	△8	12	—	—
2018年1月期	2	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2019年1月期	4,317	32.1	1,385	32.1	50	76	50	76
2018年1月期	4,949	32.5	1,606	32.5	58	88	58	88

(参考) 自己資本 2019年1月期 1,385百万円 2018年1月期 1,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は2019年3月27日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年2月～2019年1月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直している一方で、海外の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット通販事業

当連結会計年度(2018年2月～2019年1月)における国内の家電小売業界は、2018年12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、4Kテレビが好調に推移したほか、猛暑の影響でエアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機も堅調に推移したものの、パソコン等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器・国産時計等を中心に堅調に推移しました。又、液晶テレビやタブレット等のOA機器についても前年同期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上は好調に推移しています。

又、「Amazonマーケットプレイス」内の『ECカレント』では、2018年9月に「スポンサープロダクト広告運用代行/セラーコンサルティングサービス」を導入し、化粧品の商品ページ改善と広告運用の相乗効果で同サイトの化粧品の月別売上高は、導入以前の2倍から3.5倍で推移しています。

加えて、第2四半期末からKDDI コマースフォワード株式会社とKDDI 株式会社で共同運営するショッピングモール「Wowma! (ワウマ)」内に当社が運営するインターネット通販サイト「ECカレント」「イーベスト」及び「特価COM」を新規出店し、コストを意識しつつオリジナルサイト以外の販売チャネルを強化しております。

一方、オリジナルサイト「ECカレント」では、WEB接客ツールのチャット機能を2018年9月より実現しました。このチャット機能により従来のネット販売では商品を購入しないとコミュニケーションができなかったものが、商品購入を検討する段階からリアルタイムでお客様と会話できるようになり10月以降年末商戦に向けてコンバージョン率(CVR)アップの効果が出始めました。これにより、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、設置サービスが必要な冷蔵庫、テレビ等の大型家電の在庫施策と連動させたプロモーションを行っております。それに伴いサイトの回遊性を高め、会員登録・商品購入等のコンバージョン率の一層の向上を図ります。

各カテゴリにおける前年同期比では家電1.7%減、パソコン0.8%増、周辺機器・デジタルカメラ19.9%増となりました。

しかしながら、売上高については前年同期比で微増だったものの、利益面では第2及び第3四半期における外部サイトの売上高増加に伴う広告宣伝費、荷造発送費の増加、又、競合他社との価格競争に伴う更なる対策費用の発生や追加の滞留在庫処分に伴う粗利益の低下が影響したことにより、営業利益では前年同期を大幅に下回りました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は19,769百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失90百万円(前年同期は127百万円の営業利益)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
2019年1月期	19,769	△90	15,792	1,418	11,444
2018年1月期	19,225	127	14,736	1,144	10,327
2017年1月期	18,825	253	16,626	920	9,477

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2019年1月期	9,888	1,693	6,616	1,571	19,769
2018年1月期	10,063	1,681	5,518	1,962	19,225
2017年1月期	10,970	1,573	4,408	1,873	18,825

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

② ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、2018年12月に、栄養機能食品「アクティベックス 100(ハンドレッド)Q HG(エイチジー)」をリニューアルした「アクティベックス 100(ハンドレッド)セサミン HG(エイチジー)」を発売し、売上は堅調に推移しています。又、2018年9月より、新ビジネスプラン「X-two bird(エクストゥーバード)」をスタートして、新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入し、これまで順調に推移しています。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調でしたが、訪日観光客向け免税店販売については、夏以降に連続して発生した悪天候や自然災害の影響もあり、訪日客に人気のあるエリアである北海道・関西・九州を訪れる客数が減少したことで年末に向けて伸びが少なかったため、全体としては、ほぼ前年同期並みとなりました。一方、利益面に関しては、免税店販売に関わるコストの見直しや前連結会計年度に投入した会社創業30周年関連プロモーション効果の継続等により、販売管理費が想定より抑えられた結果、当初計画より大幅に上回りました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,240百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益166百万円(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2019年1月期	1,740	312	187	2,240
2018年1月期	1,797	325	181	2,304

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

③ その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店26店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っています。

訪日観光客の動向に関しましては、台風21号や北海道胆振東部地震に伴う空港の閉鎖等により、航空便の欠航やクルーズ船の寄港中止によるツアーのキャンセルが相次いで発生した影響が訪日外客数にあらわれる結果となり、訪日外客数の前年比は、2018年7月、8月は1桁台で推移し、10月には回復の兆しがみられたものの、9月に至っては5年8か月ぶりに前年同月を下回ったことが響き、1月～12月の年間訪日外客数は、3,119万2千人と前年比8.7%増の1桁台の伸びに留まりました。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、引き続き安定した売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は858百万円（前年同期比40.0%減）、営業利益212百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,626百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益17百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益6百万円（前年同期比90.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は120百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、5,158百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金156百万円増加、差入保証金64百万円増加、現金及び預金36百万円減少、商品250百万円減少、ソフトウェア31百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3,433百万円となりました。これは主に、買掛金60百万円増加、未払金55百万円増加、未払法人税等26百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）138百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,725百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失120百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは299百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは193百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは142百万円の使用となり、現金同等物は、前連結会計年度末から36百万円の減少となり、582百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、299百万円（前年同期は321百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費192百万円、たな卸資産の減少額249百万円、仕入債務の増加額60百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額156百万円、法人税等の支払額51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、193百万円（前年同期は123百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入45百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出123百万円、差入保証金の差入による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、142百万円（前年同期は245百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出138百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率	32.1	34.0	36.7	33.8	32.1
時価ベースの自己資本比率	155.3	82.7	75.0	62.2	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	450.9	—	401.3	387.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.4	—	46.0	29.2

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 2015年1月期及び2017年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業におきましては、売れ筋商材の確保とアイテム数の充実と在庫の適正化を引続き推進して行きます。また、市場トレンドである外部サイトを引き続き活用し、売上確保の大きな要因となっている外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」）での販売促進イベントに積極的に参加いたします。又、スマートフォンファースト（モバイルファースト）の方針のもと、WEB接客ツールなどを用いて新たなサービスの展開を行います。

商材につきましては、家電商品以外で特に化粧品に関して、「Amazonマーケットプレイス」での商品ページ改善や「楽天市場」のワンズマートのサイトリニューアルにより、掲載アイテム数を強化しながら、より一層の売上を確保して行く方針です。

株式会社エクスワンにつきましては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のため「X-oneショッピングクラブ」会員の活性化、新ビジネスプラン「X-two bird（エクストワード）」向けセミナーの実施により更なる展開を図ります。

一方、ラオックス株式会社の運営する免税店でのエクスワン商品の化粧品は販売の上位を占めており、今後も訪日観光客のニーズに合った商品の供給を促進し、販売強化に繋げていきます。また、昨年より開始した百貨店など他社店舗への卸販売は8店舗から新たに4店舗増える予定です。さらに、全国の約3,000店舗を軸にギフト販売を展開しているラオックスグループのシャディ株式会社が発行している「自家需要カタログ」への「XLUXES」シリーズ掲載など販売チャネルの一層の強化を図っていきます。

これらにより、2020年1月期の業績につきましては、売上高25,320百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益205百万円（前年同期は17百万円の営業利益）、経常利益191百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益94百万円（前年同期は120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,373	585,192
受取手形及び売掛金	1,159,748	1,315,828
商品	2,434,469	2,183,559
その他	106,139	126,285
流動資産合計	4,321,731	4,210,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,758	154,758
減価償却累計額	△23,256	△30,249
建物(純額)	131,501	124,509
車両運搬具	26,482	13,431
減価償却累計額	△17,198	△8,145
車両運搬具(純額)	9,283	5,286
工具、器具及び備品	422,417	428,618
減価償却累計額	△374,750	△390,567
工具、器具及び備品(純額)	47,666	38,051
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	190,455	169,850
無形固定資産		
ソフトウェア	367,811	336,205
その他	27,596	22,792
無形固定資産合計	395,408	358,998
投資その他の資産		
投資有価証券	12,648	12,557
出資金	270	270
差入保証金	333,969	398,494
その他	21,919	23,400
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	352,930	418,845
固定資産合計	938,794	947,694
資産合計	5,260,525	5,158,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,518,146	1,578,333
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	138,800	88,800
未払金	319,814	375,448
未払法人税等	40,028	66,118
賞与引当金	5,466	18,791
ポイント引当金	18,028	9,872
その他	139,436	134,967
流動負債合計	3,179,720	3,272,330
固定負債		
長期借入金	144,420	55,620
繰延税金負債	2,626	929
その他	97,857	104,250
固定負債合計	244,903	160,800
負債合計	3,424,623	3,433,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	129,570	9,081
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,778,278	1,657,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	177
その他の包括利益累計額合計	269	177
非支配株主持分	57,353	67,460
純資産合計	1,835,902	1,725,428
負債純資産合計	5,260,525	5,158,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	22,430,748	22,626,013
売上原価	17,377,174	17,468,914
売上総利益	5,053,574	5,157,099
販売費及び一般管理費	4,958,233	5,139,676
営業利益	95,340	17,422
営業外収益		
受取利息	271	51
受取配当金	37	21
受取手数料	550	582
受取ロイヤリティー	52	46
受取保険金	4,088	-
為替差益	-	3,227
預り金整理益	2,365	1,978
その他	1,750	1,796
営業外収益合計	9,116	7,703
営業外費用		
支払利息	7,118	10,806
支払手数料	34,442	5,002
為替差損	1,474	-
その他	1,019	3,272
営業外費用合計	44,055	19,080
経常利益	60,402	6,045
特別利益		
固定資産売却益	100	400
新株予約権戻入益	12,017	-
特別利益合計	12,118	400
特別損失		
固定資産除売却損	1,809	-
過年度訂正に伴う費用	-	27,028
課徴金	-	13,910
減損損失	6,490	-
特別損失合計	8,299	40,938
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	64,220	△34,492
法人税、住民税及び事業税	49,984	83,450
法人税等調整額	△570	△7,561
法人税等合計	49,413	75,889
当期純利益又は当期純損失(△)	14,806	△110,382
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,076	10,106
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16,883	△120,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,806	△110,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△91
その他の包括利益合計	132	△91
包括利益	14,939	△110,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,015	△120,580
非支配株主に係る包括利益	△2,076	10,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			16,883		16,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,883	-	16,883
当期末残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					16,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	△12,017	△2,076	△13,961
当期変動額合計	132	132	△12,017	△2,076	2,921
当期末残高	269	269	-	57,353	1,835,902

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△120,489		△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△120,489	-	△120,489
当期末残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	269	269	-	57,353	1,835,902
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91	-	10,106	10,015
当期変動額合計	△91	△91	-	10,106	△110,473
当期末残高	177	177	-	67,460	1,725,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	64,220	△34,492
減価償却費	224,745	192,180
減損損失	6,490	-
過年度訂正に伴う費用	-	27,028
課徴金	-	13,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,876	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	13,325
ポイント引当金の増減額(△は減少)	483	△8,155
受取利息及び受取配当金	△308	△72
支払利息	7,118	10,806
新株予約権戻入益	△12,017	-
為替差損益(△は益)	△221	140
固定資産除売却損益(△は益)	1,709	△400
売上債権の増減額(△は増加)	129,877	△156,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324,964	249,161
仕入債務の増減額(△は減少)	246,403	60,186
前受金の増減額(△は減少)	△11,732	△3,424
その他	8,055	33,986
小計	355,735	398,100
利息及び配当金の受取額	56	725
利息の支払額	△6,980	△10,266
過年度訂正に伴う費用の支払額	-	△23,221
課徴金の支払額	-	△13,910
法人税等の支払額	△27,509	△51,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,301	299,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△7,287	△2,658
有形固定資産の売却による収入	2,368	1,694
無形固定資産の取得による支出	△137,687	△123,903
差入保証金の差入による支出	△1,600	△113,470
差入保証金の回収による収入	20,863	45,018
その他	218	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,725	△193,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△402,110	△138,800
その他	△2,397	△3,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,492	△142,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,068	△36,780
現金及び現金同等物の期首残高	176,454	619,523
現金及び現金同等物の期末残高	619,523	582,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,224,489	2,293,603	912,655	22,430,748	—	22,430,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	981	11,143	517,874	529,998	△529,998	—
計	19,225,470	2,304,746	1,430,529	22,960,747	△529,998	22,430,748
セグメント利益	127,247	7,588	234,512	369,348	△274,008	95,340
セグメント資産	3,778,976	1,073,282	378,327	5,230,586	29,939	5,260,525
その他の項目						
減価償却費	166,601	28,704	29,439	224,745	—	224,745
減損損失	—	—	6,490	6,490	—	6,490
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	138,044	6,448	153	144,646	277	144,923

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274,008千円は、セグメント間取引消去342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額29,939千円は、セグメント間取引消去△282,161千円、各報告セグメントに配分していない全社資産312,101千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,769,499	2,224,230	632,283	22,626,013	—	22,626,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	16,756	226,248	243,345	△243,345	—
計	19,769,840	2,240,986	858,532	22,869,359	△243,345	22,626,013
セグメント利益又は損失(△)	△90,341	166,793	212,042	288,493	△271,070	17,422
セグメント資産	3,470,510	1,104,298	270,888	4,845,697	312,862	5,158,560
その他の項目						
減価償却費	162,217	25,284	3,675	191,176	1,003	192,180
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	114,695	7,526	6,456	128,677	8,419	137,097

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,070千円は、セグメント間取引消去△785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額312,862千円は、セグメント間取引消去△258,760千円、各報告セグメントに配分していない全社資産571,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,419千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	65円18銭	60円76銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0円62銭	△4円42銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	16,883	△120,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	16,883	△120,489
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。